

2018.9.1 押田

## 市民団体、松江市長に質問状

### 島根3号機容認の発言受け

建設中の島根原発3号機

(松江市)について、松江市の松浦正敬市長は8月の定例記者会見で、「(今後は)原発の必要性ではなく、稼働すれば安全かどうかという議論になる」となどと発言し、稼働容認の考えを明らかにした。島根、鳥取両県で島根原発3号機(松江市)の稼働に反対している4市民団体は8月31日、こうした発言に対し、松浦市長に質問状を提出し

た。

3号機をめぐっては、県が8月7日に、稼働に必要な審査手続きに入ることを了解した。これを受け、中国電力は10日、国に審査を申請した。

実際の稼働に向けては、今回の国の審査を経たうえで、最終的な稼働の是非を立地自治体の松江市と県が、中国電力との安全協定に基づいて判断する。判断に際しては、審査結果を踏ま

えた議論が、関係する立地・周辺の各自自治体で改めて始まることになっている。

松浦市長は8月8日の会見で、「原発の必要性は依然としてある」という考え方を持っています」などと発言し、国の審査に合格すれば、稼働を容認する考えを示した。7月9日の会見では「周辺自治体と立地自治体では原発に対しての負担は全然違う」とも述べた。

原発に反対する4団体は今回、松浦市長の一連の発言について詳しい説明を求めた。「えねみら・とっとり」の山中幸子共同代表は「松浦市長の発言に違和感を感じている。回答を受け取った上で、さらに議論の場を求めていきたい」と話している。(長田豊)